

《ミャンマー:クーデター関連》

1. マンション未着工、開発業者と購入者が対立

ミャンマーの不動産開発会社ヤンゴン・ゴールデン・パラゴン・インベストメントが最大都市ヤンゴンのタケタ郡区で開発するコンドミニアム(分譲マンション)「エメラルドベイ」の第3ビル「タワー3」を巡り、同社と事前購入者の間で対立が起きている。タワー3は着工しておらず、建設許可も取得していないという。エメラルドベイ計画は2019年9月に始動した。これまでに2棟が完成し、既に入居が始まっている。残りの棟は完成前に販売する方式を採用している。タワー3の事前購入者によると、同社は販売時、建設工事は既に始まり、くい打ち工事の約80%が完了していると説明していた。購入者は契約に基づき分割払いを続けていたが、工事が始まっていないことに気付き、同社に問い合わせたところ、必要な建設許可も取得していないことが分かったという。同社は着工していないにもかかわらず購入者に分割払いを求め、期限内に支払わなければ利子を課すと通知しているという。購入者は同社に対し、利率や分割払い条件の見直し、事業が正式に登録されコンドミニアム法に準拠しているかの明確化、ミャンマー語と英語を併記した売買契約書を作成し直すことなどを要求している。ミャンマー国民向けの物件価格をチャット建てとし、外貨建てで既に締結した契約条項を見直すことも求めている。同社は20日に声明を出し、顧客には問い合わせや情報提供を受ける法的権利があり、合理的な意見を表明する権利もあるとの認識を示した。購入者からの問い合わせや苦情に個別に対応する専任の顧客対応部門を設置していると説明した。

《一般情報》

◎タイ

1. 洪水の経済損失、100億バーツ規模との見方

タイ各地で続く洪水による経済損失が、短期的に100億バーツ(約473億円)規模に達するとの見方が出ている。タイ商工会議所大学(UTCC)は、9月25～27日の3日間で全国の経済損失が約100億バーツに上り、国内総生産(GDP)を0.05%押し下げると試算した。UTCCのタナワット学長によると、洪水は21都県で発生しており、市民の移動減少や消費低迷のほか、首都バンコクでは一部の商業施設の売り上げやガソリンスタンドの販売にも影響が出ている。バンコクと首都圏では影響が3日程度、地方では3～7日程度続く可能性があるとする。一方、ランシット大学のアット准教授は、24～27日に48都県で発生した洪水について、中程度の被害を想定した場合、経済損失は253億4,500万バーツに達し、第3四半期(7～9月)のGDPを0.55%押し下げると試算した。バンコクの損失は105億8,600万バーツと見積もった。カシコン証券のソラポン副マネジングディレクターは、洪水により2026年のGDP成長率予測が0.1～0.2ポイント下振れする可能性があると推計した。洪水が1カ月続いた場合の経済損失は200億～400億バーツに上るとみている。ただし、約3,000万ライ(4万8,000平方キロメートル)が被災した11年の大洪水ほどの規模にはならないとの見方を示した。

2. 洪水、日系製造業の操業に影響 東部の工業団地が高リスク

タイの広域で発生した洪水が日系製造業の操業に影響を及ぼしている。東部の工業団地では、工場周辺や通勤路の冠水により操業停止や在宅勤務の措置を取る企業が見られた。工業省の29日の発表によると、工業団地では、タイ工業団地公団(IEAT)が警戒度の高い地域として、東部チョンブリ県のアマタシティーと首都バンコク東郊サムットプラカン県のバンプリー工業団地を指定している。アマタシティー・チョンブリ工業団地では、25日

から洪水による影響が続いている。同工業団地の公式フェイスブックは29日朝の投稿で、フェーズ7～9の一部のエリアで水位が上昇しているとして注意を呼びかけた。工業団地の担当者は「(防犯)カメラを見ると浸水している施設も中にはあるようだ」と明かした。アマタシティー・チョンブリ工業団地では、三菱電機コンシューマープロダクツ(タイランド)や出光アポロ(タイランド)などの日系企業が操業している。フェーズ8に位置するクボタのタイ子会社サイアムクボタ(SKI)の担当者は29日、「今のところ当社の工場は浸水しておらず被害はない。ただ通勤時の安全を懸念し、昨日から従業員に在宅勤務を指示している」と話した。同工業団地のフェーズ6に自社設備を置く出光アポロ(タイランド)も、生産設備への影響はない。担当者は「フェーズ8～10のあたりは水位が高いと聞いている」とコメント。物流については、ピックアップトラック程度の車高では走行にリスクがあるため、6輪や10輪など大型トラックでの輸送で対応している。出光アポロ(タイランド)の従業員は28日時点で約2割が出社できなかった。担当者は、道路の冠水で二輪車や四輪車での通勤が難しいことを理由に挙げた。IEATによると、アマタシティー・チョンブリ工業団地はフェーズ1～5で約10～20センチ、フェーズ7～9で約70センチの冠水が確認された。バンコク東郊のバンブリー工業団地では、一部で30～80センチの冠水が見られるという。

バンコク東部のラクランにあるタイ・ホンダの二輪車工場は、建物への浸水被害はなかったが、工場周辺や従業員の通勤路で冠水が続いているため、安全策として28日と29日に稼働を停止した。同工場は「ウェーブ」や「スクーパー」を生産している。30日からは操業を再開する。担当者的によると、中部アユタヤ県と東部プラチンブリ県のロジャナ工業団地で運営する四輪車工場は、周辺を含め被災が軽微なため通常通り稼働している。タイ各地で工業団地を展開するロジャナ工業団地は、被害が限定的なようだ。29日時点で「団地内の道路が一部冠水したものの復旧しており、入居企業の浸水は報告されていない」(担当者)という。バンコクでは雨脚が弱まった29日も一部の商業施設で営業時間を短縮する店舗が見られた。バンコクの日本人学校は30日も休校を続ける。

3. タイの洪水、自動車生産に波及 トヨタ・ホンダ・三菱が一時停止

タイ各地で続く洪水の影響が自動車産業に広がっている。トヨタ自動車やホンダ、三菱自動車は国内の完成車生産を一時停止した。部品メーカーの被災や物流の混乱、従業員の出勤難が生産に波及している。部品メーカーなどが入居する東部チョンブリ県のアマタシティー・チョンブリ工業団地では道路の冠水が深刻で、1日時点でも水位が高いエリアがある。被災した部品工場の復旧状況が今後の完成車生産を左右しそうだ。トヨタのタイ法人タイ国トヨタ自動車(TMT)の担当者は1日、NNAに対し、サプライヤーからの部品調達や輸送への影響で操業を停止した工場があったと認めた。工場への浸水はなかったという。クルンテープ・トゥラキットの1日の報道によると、タイ工業連盟(FTI)自動車部会のスワット部会長は、TMTの東部チャチュンサオ県の2工場が9月30日に生産を停止したと明かした。周辺地域の道路の冠水でバスによる送迎ができず、従業員が出勤できなかったという。生産ラインの停止はその1日のみで、減産分は休日の振り替えや残業を増やすことで取り戻すとしている。ホンダのアジア・大洋州地域事業を統括するアジア・ホンダ・モーターの広報担当者は、タイ法人ホンダオートモビル(タイランド)の東部プラチンブリ県の四輪工場が9月30日から10月2日まで完成車の生産を一時見合わせていると明らかにした。工場への浸水や従業員の通勤環境に問題はないが、一部部品の納入が遅れているため。一方、タイ・ホンダが首都バンコク東部ラクランに置く二輪工場は、従業員の通勤路が冠水したため、9月28～29日は生産を一時停止。30日から通常稼働している。今後リカバリー生産を行うことで、国内販売や輸出への大きな影響はないとみている。

三菱自動車のタイ法人ミツビシ・モーターズ・タイランド(MMTh)もチョンブリ県の3工場について、9月29日夜から10月3日朝まで操業停止を決めている。自社工場への直接被害はないが、一部サプライヤーで工場浸水や周辺道路の冠水が発生し、部品調達に支障が出ている。タイで生産する全車種の生産が一時停止している。3

日以降の操業はサプライヤーの復旧状況などをみて判断する。5日に予定していた新型「パジェロ」のラインオフ式典も中止した。タイ日産自動車(NMT)の広報担当者は「一部の施設やサプライヤーで局地的に影響が生じた」とした。ただ、1日時点では復旧作業が進み、生産も再開しているという。中国系の奇瑞汽車(チェリー)は東部ラヨーン県に生産工場を持つ。広報担当者によると、部品の納入に1〜2日程度の遅れが生じているという。

サプライヤー側の被害も明らかになってきた。クルンテープ・トゥラキットが1日、タイ工業団地公社(IEAT)のスマート総裁の話として報じたところによると、アマタシティー・チョンブリ工業団地では土手の決壊でフェーズ7〜10に水が流れ込み、約34工場が影響を受けた。1日午前時点でフェーズ7〜9では30〜70センチメートルの浸水が残っているという。NNAの取材に応じた日系自動車部品メーカーによると、同工業団地にある取引先の部品工場が浸水し、生産ラインが停止した。同工場内ではポンプによる排水が進んでいるものの、周辺道路は1日時点でも冠水し、車両が入れない状態が続いているという。設備の被災状況はこれから本格的に確認する段階で、機械の買い替えが必要になれば、復旧に最長3カ月程度かかる可能性もあるとみる。同社の担当者は「自動車は部品が1つ欠けるだけでも完成しない。被災した部品工場の数自体は多くないとみられるが、サプライチェーン(供給網)を通じて完成車生産にまで影響が及ぶことは確かだ」と指摘した。

一方、現時点では影響が出ていないメーカーもある。いすゞ自動車はバンコク東郊サムットプラカン県とチャチュンサオ県にある2工場とも通常稼働しており、これまで操業停止はないと回答した。中国系の比亞迪(BYD)、MG(名爵)、長城汽車(GWM)、重慶長安汽車も生産への影響はないと答えた。FTI自動車部会のスラポン広報担当は、洪水が長期化または悪化すれば年間生産台数が目標を下回る可能性があるとする一方、現時点で生産目標を修正する可能性は低いとの見方を示した。各メーカーの生産設備には余力があり、洪水収束後に増産して減産分を取り戻せるためだ。自動車業界関係者は、「完成車メーカーは、生産への影響は1週間とみている」とコメント。数十社で生産設備全体が水没した2011年のチャオプラヤ川流域の大洪水の時とは状況が異なり、今回は数社が20〜30センチ浸水しただけだという。長期的な部品供給問題には発展しないとの見方だ。前述の日系部品メーカーの担当者は「今回の洪水は2011年の大洪水とは全く性質が違う」と話す。11年は河川の氾濫によるもので、地域が限定されていた一方、今回の原因は排水能力を上回る豪雨によるものだと見方を示す。「被災した工場はこのような状況になることを全く予測できていなかったのではないだろうか」と推測した。

◎カンボジア

1. カンボジア第3工場を検討 ミネベアミツミ、タイ生産も優位性

ミネベアミツミは、カンボジア第3工場の建設を含め、同国やタイなど近隣国で最大7億米ドル(約1,100億円)規模の新工場投資を検討しているようだ。貝沼由久会長最高経営責任者(CEO)がNNAの取材に対し、カンボジアとタイの両国政府と交渉中であることを明らかにした。人工知能(AI)サーバーやヒューマノイド、ドローンなど、部品需要の拡大が見込まれる分野が明確になっており、タイとカンボジアの既存工場の増強とは別に、精密ベアリング(軸受け)の新工場を建設する計画だ。

貝沼氏は、カンボジアでのプノンペン、プルサットに次ぐ新工場建設計画について「カンボジア政府側と交渉していることは事実だが、候補地はタイ・カンボジア内外に複数ある」と述べ、提示される条件や労働力などを比較して新工場の建設地を決めると説明した。進出相手国政府からどのような条件を提示されるかが重要だという。ミネベアミツミは7月、580億円を投資し、データセンターなどに使用されるベアリングの月産能力を現在の4億個から4年後に5億個程度へ引き上げる計画を明らかにした。主にシンガポール、タイ、カンボジアで増産する。7億米ドルという新工場の投資額の一部は、この増産分を担うとみられる。

今後の生産地を選ぶ上では、労働力の確保が重要になる。貝沼氏は、新たな受注で1,000人が必要になった

場合を例に挙げ、「誇張して言えば、3日で集められるような場所にいなければ、ビジネスチャンスをつかめない」と述べた。製造業ではロボットや自動化の導入が進むが、同社は小型で、自動化が難しい部品を多く生産する。このため「しばらくは労働力に頼らざるを得ない」と説明。この点で、労働力を確保しやすいタイとカンボジアの優位性は今後も続くとしている。ミネベアミツミは今後伸びる6分野として、AIサーバー、ヒューマノイドロボット、商用ドローン、LiDAR、(車室空間などの)ニューモビリティ、航空機を挙げる。貝沼氏は「当社には、こうした分野へ売れる部品が多くある。これらの需要は必ず伸びる」と指摘。技術と顧客を結び付け、成長産業へ迅速に投入する方針を示した。

同社は2011年にカンボジアへ進出した。貝沼氏は、ミネベア・松下モータ(13年4月に吸収合併)の社長に就いた06年の頃から、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの4カ国を次の投資先として比較した。タイへの生産依存度が高まっていたためだ。ラオスは人口が少なく、ベトナムは当時、労働争議が多いうえ既に日系企業の進出が進んでいた。ミャンマーは当時の政治・社会環境に懸念があった。一方、カンボジアでは、人々の明るい表情や「この国は伸びていく」という活気を感じたという。貝沼氏は「消去法だったが、カンボジアの活気を加えて判断した」と振り返った。08年までにはカンボジア進出を決意していたが、当時のミネベア社長から反対された。貝沼氏が社長に就任したのは09年4月。「社長になった瞬間に『出る』と決めた。結果として進出は2年遅れてしまった」と話した。貝沼氏は、カンボジア事業をタイの生産を補完する「タイ・プラスワン」と位置付ける見方を明確に否定した。「カンボジアをタイの『プラスワン』として扱っていない。そうした言葉も使っていない。フィリピンもカンボジアもタイも、大規模投資先という意味では同じだ」と述べた。タイ・プラスワンの概念について、貝沼氏は「(カンボジア側など)タイ国境付近へ生産工程の一部を移し、低い人件費を生かして組み立てた後、タイ側で仕上げる形を指すものだ」と説明。国境から離れた首都プノンペンや中西部プルサットに生産拠点を置く同社の事業とは、一線を画すという。タイについては「まさしく主力の生産基地だ」と述べ、同国の位置付けは当面揺るがないとの見方を示した。カンボジアについても、政府が同社を重視していることに加え、豊富な労働力や人材の定着率を評価している。カンボジア進出に当たっては、政府との関係構築を重視した。当時の首相だったフン・セン上院議長にも面会し、同社の考えや事業計画を直接説明した。物流や行政手続きなどに伴う賄賂や便宜供与に当たる不透明な金銭は支払わない方針を徹底した。貝沼氏は「一切払わない。1,000円も100円も払わない」と強調。カンボジアに限らず、世界の全拠点で同じ方針を貫いていると説明した。

タイとカンボジアの国境対立によって昨年6月末以降、国境が封鎖され、海上輸送やラオス・ベトナム経由の陸送に変更されコストやリードタイムの増大につながった。貝沼氏は昨年夏に何度か往復し、両国政府に関係改善に向けて働きかけたという。この結果、昨年9月には両国政府が国際陸送の再開に向け国境を一部開放するとの見方が伝えられたが、最終的には立ち消えとなった。「両国に大規模な生産拠点を構える外国企業の一つであり、何とかよい形で事態を収めてもらいたいという一心で動いた」と貝沼氏は振り返る。一方で、本来は日本政府が両国の仲介など、より積極的な役割を果たすべきだった、との不満も示した。「日本はG7の一員だが、本来はアジアを担当する立場ではないか。今回のタイとカンボジアの問題でも、日本の積極的な動きは見えなかった。日本国民として非常に残念だ」と語った。また、「両国にとって大きな損失であるだけでなく、東南アジア地域全体の発展を大きく阻害している」とも述べ、早期の関係正常化に期待を示した。

2. 27年の最低賃金212米ドル、2米ドル引き上げ

カンボジアで衣料品・繊維、履物、旅行用品・かばん産業に適用する2027年の最低賃金が月額212米ドル(約3万3,500円)に決まった。現行の210米ドルから2米ドル引き上げる。月額2.5米ドルの臨時交通・宿泊手当は継続される。クメール・タイムズ(電子版)が9月30日に伝え、ヘン・スア労働相によると、国家最低賃金委員会は

最低賃金法に基づき、210米ドルと225米ドルの2案について採決した。210米ドルへの据え置きに47人、225米ドルへの引き上げに3人が賛成し、1人が棄権した。最低賃金法では、同委員会が政府首脳に案件を提出し、最終的な判断を仰ぐことになっている。ヘン・スアー氏は28日の会合後、フン・マネット首相に結果を報告。首相は、同委員会が210米ドルを正式な最低賃金として採用した場合、2米ドルを上乗せするよう指示した。これにより、27年の最低賃金は現行比2米ドル増の212米ドルとなった。28日の会合では、労働者側が225米ドルへの引き上げ、雇用主側が210米ドルでの据え置きを主張し、隔たりが解消されなかった。

◎ラオス

1. 中国と越境QR決済、デジタル人民元対応

ラオス中央銀行は、中国のデジタル人民元「e—CNY」を使ってラオス国内で支払いができる越境デジタル決済サービスを開始した。中国人旅行者は現金をラオスの通貨キープに両替せず、対応する店舗のQRコードをスマートフォンで読み取って決済できる。ラオス中銀が中国・広西チワン族自治区で開かれた「2026年中国・東南アジア諸国連合(ASEAN)金融協力・発展会議」で18日に発表した。中国のe—CNYとラオス国内のQR決済網を接続した。中国人旅行者がe—CNYのデジタルウォレットで対応店舗のQRコードを読み取ると、両国の金融ネットワークを通じて決済が処理され、店舗側はラオスの決済システムを通じて代金を受け取る。第1段階では、ラオスの銀行間決済ネットワーク「LAPNet」に接続する銀行や決済プラットフォームなど17の決済サービス事業者が対応する。利用できるのは参加事業者と接続している店舗に限られる。両国は企業や金融機関による大口決済向けに、e—CNY越境決済プラットフォーム「CBETS」の試験運用も進めている。観光客向けのQR決済とは別の仕組みで、貿易決済や投資、資金調達などでの利用を想定する。既に一部のラオスの銀行が接続している。ラオス中銀によると、CBETSは従来の国際送金に伴う一部の手続きの簡素化と、取引の追跡性や透明性の向上が期待できる。ラオスは周辺国との越境QR決済網を拡大しており、これまでにタイ、ベトナム、カンボジアと連携している。中国との決済協力では、25年末に中国銀行ビエンチャン支店がラオス国内でQR決済の試験取引を実施していた。

◎マレーシア

1. 邦人9人拘束、特殊詐欺か マレーシア

マレーシア西部ペラ州の警察は29日までに、日本人を標的にした特殊詐欺の拠点とみられる州内の集合住宅を摘発し、日本人男女9人と中国籍の4人を拘束したと発表した。警察によると、グループは8月からこの拠点で活動し、一部はマレーシア入国前にカンボジアにいたとみられる。日本の警察官を装うためのバッジや日本語の台本などを押収した。ペラ州では16日にも警察が特殊詐欺拠点を摘発し、日本人6人らを拘束した。

◎シンガポール

1. 食肉会社の顧客メール流出、AI指示で

シンガポール個人情報保護委員会(PDPC)は9月30日、地場の食肉加工・販売会社ビー・チェン・ヒャン(美珍香)の顧客メールアドレスが大量に流出した事件の調査結果を明らかにした。同社の従業員が人工知能(AI)を使用してメール配信コードを作成した際の人的ミスによるものと結論付けた。ビー・チェン・ヒャンが4月25日に顧客向けのマーケティングメールを送信した際、9万5,000人超のメールアドレスが公開されたままとなった。個人情報保護委は、同月27日に同社からの報告を受け調査を開始した。調査によると、同社の従業員は生成AIツールにローカルリストを使ったメール送信プログラムを書くよう指示した。ただ、受信者のメールアドレスを隠すための指示は盛り込まれていなかった。またAIにより生成された配信コードでは、1回で1,000人の顧客に送信される設定になっていた。本来は顧客ごとにメールを送信するべきだったが、従業員は不適切にコードが生成されていた

ことを確認していなかった。個人情報保護委は、「今回の事件はAIツールを用いた電子メール配信コードの開発中に起きた人的ミスが原因」と指摘した。従業員の業務に対する監督・確認や見直しプロセスがなく、生成AIツールの利用に関するガバナンス(企業統治)の枠組みや方針も整備されていなかったと付け加えた。今回のメールアドレスの流出は、国内初のAI関連のデータ漏えいとなった。ただ、AIが自律的に引き起こしたわけではなく人為的なミスによるもので、メールアドレス以外の情報は流出していない。事件以降、同社は全ての大量メール送信について、従業員2人以上による送信前の二重確認を実施するなどの対策を講じている。

◎インドネシア

1. 刑務所に豪華部屋で賄賂か、受刑者使用

インドネシアメディアは24日、西ジャワ州ボゴール県にある刑務所敷地で豪華なキッチンや寝室を備えた複数の建物が見つかったと報じた。国家行政監視機関の抜き打ち検査で判明した。受刑者は金銭を支払って使用していると説明。刑務所職員が便宜供与の見返りに受け取っていれば贈収賄に当たる可能性があり、同機関が調べている。地元有力紙コンパスによると、同機関の検査員が23日に刑務所を訪れ、阻止しようとした警備員と一時口論となった。室内にはエアコンやテレビもあり、冷蔵庫の中から酒も見つかった。刑務所側は「(建物)は職員の休憩用」としている。インドネシアの刑務所では過去にも、受刑者が職員に賄賂を渡して特別待遇を受けていたことが明らかになっている。

2. 焦げ付きの格安住宅6万軒、「再利用」検討

インドネシアの住宅購入基金(Tapera)管理庁は、低所得層の格安住宅購入に向けて政府が一部を負担する住宅ローン制度(FLPP)で返済が滞り、抵当権が行使された物件6万軒の「再利用」を検討している。物件を購入希望者に売却する仕組みを整えることで、今年のFLPP適用の目標である35万戸の達成につなげる。同庁や住宅・住宅地域省、金融機関などの担当者が9月28日に会合を開き、FLPPの目標達成に向けた施策の一つとして格安物件の「再利用」案が浮上した。Tapera管理庁は、各地における販促イベントの開催なども実施していく方針だ。FLPPは、購買力が限られ住宅購入に政府支援が必要な「低所得層(MBR)」を支援するため、2010年に始まった。24年10月に就任したプラボウォ大統領が住宅不足の解消に向けて年300万戸の住宅供給計画を推進する中、FLPPの適用を加速。昨年は27万軒以上と過去最多を記録し、今年はさらに増やす目標を掲げている。今年1～9月の実績は16万軒強だった。多くは一戸建て向けで、集合住宅向けは少ない。Tapera管理庁は、公営アパート向けのFLPPの利用も増やしていく方針だ。

◎フィリピン

1. 首都圏の最低賃金増、中小は政府が一時負担

フィリピン大統領府は28日、マニラ首都圏の最低賃金引き上げに関し、中小企業で働く対象労働者の賃金増加分を政府が一時的に負担すると発表した。従業員の失職を防ぐとともに、中小企業の事業継続を支援する。大統領広報室のクレア・カストロ次官によると、「サギップ・トラバホ(雇用救済)プログラム」の名称で、労働雇用省が10～12月の3カ月間実施する。制度に参加する中小企業の適格な従業員を対象に、政府が1人当たり日額60ペソを負担する。参加要件や手続きは同省が定める。首都圏では26日、最低賃金が日額60ペソ(約151円)引き上げられ、非農業部門で755ペソ、農業部門や従業員15人以下のサービス・小売業、従業員10人未満の製造業で718ペソとなった。

◎インド

1. 高齢化、今世紀後半に急速進行＝米ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズが9月29日に発表した世界の人口動態に関する報告書によると、今世紀後半には

インドの人口の高齢化が急速に進む見通しだ。既に出生率が人口置換水準を下回り、人口構成が変化している。ムーディーズは、インドが「高齢社会」入りしてから「超高齢社会」へ移行するまでに16年かかると予測した。米国が要した19年、ドイツの43年よりも大幅に短い。高齢社会では総人口に占める65歳以上の割合が14%以上、超高齢社会では21%以上となる。インドは2050年までに高齢社会に突入する見込み。インドの女性の労働参加率は32%で、調査対象となった19カ国中最も低かった。ムーディーズは、労働力の供給を拡大するための余地は大きいと指摘した。現在、世界人口の70%は出生率が人口置換水準と同等もしくはこれを下回る国に居住しているという。

◎バングラデシュ

1. RCEPが加入作業部会設置、バングラに追い風

バングラデシュ商務省は24日、地域的な包括的経済連携(RCEP)への加盟を申請しているバングラデシュにとって前向きな動きが出てきたと明らかにした。RCEPの閣僚会議で、加盟手続きを迅速化するための特別作業部会の設置が承認されたためだ。RCEPの閣僚会議は、フィリピンの首都マニラで21日に開かれた。特別作業部会は新規加盟国の受け入れのロードマップ(行程表)に沿って、加盟希望国との交渉や手続きを推進する役割を担う。RCEPにはバングラデシュのほか、チリ、スリランカ、香港が加盟を申請している。RCEPは日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟する10カ国の計15カ国で構成される。バングラデシュ政府は、RCEP加盟が▽後発開発途上国(LDC)卒業後の課題への対応▽世界貿易での無関税アクセスの維持▽グローバルなサプライチェーン(供給網)との統合の深化▽海外直接投資(FDI)の誘致強化——などにつながるとの期待を示している。

2. クルナのエビ加工業が衰退、7万人以上が失業

バングラデシュ南西部クルナで、輸出志向型のエビ加工業が衰退の一途をたどっている。多くの工場が閉鎖され、関連分野の失業者数は7万人を超える。クルナ商工会議所のアブドゥル・ジャバール元理事によると、同地域ではかつてバングラデシュ冷凍食品輸出業者協会(BFFEA)に加盟するエビ・魚加工工場120施設が操業していたが、数年前に30～40施設に減少し、現在稼働している施設は8～10施設にとどまるという。工場の閉鎖によりエビの集荷所も打撃を受けている。ルプシャ・エビ取引業者協会のモッラ・リアズル・イスラム事務局長は、405カ所あった集荷所のうち3分の2が閉鎖に追い込まれたと明らかにした。エビ加工業界が廃れた要因は、エビの生産量の減少、養殖業者の撤退、病気の発生、稚エビの質の低下など。また、バングラデシュは主に比較的高価格なブラックタイガーを輸出しているが、インドやエクアドル、ベトナム、タイなどで生産される安価なパナメイエビとの競争にさらされていることも影響している。バングラデシュのエビ輸出収入は、2013/14年度(13年7月～14年6月)に5億5,000万米ドル(約862億円)でピークに達した後急激に減少し、25/26年度には2億8,500万米ドルまで落ち込んだ。今年7～8月の輸出額は前年同期比20%減となっている。

3. NXHD、首都空港近くに貨物拠点＝機能集約

日本通運の持ち株会社NXHDは9月30日、グループ傘下のNXバングラデシュが、バングラデシュ首都ダッカ国際空港近郊のガジプール地区に航空貨物取り扱い拠点を新設したと発表した。分散していた倉庫機能を一カ所に集約し、航空貨物の取扱品質向上や経営効率化につなげる。NXHDによると、同国ではアパレル産業を中心に輸出が拡大し、航空貨物輸送の品質管理向上やセキュリティを備えた物流サービスが求められている。新たな拠点は敷地面積約4500平方メートル、延べ床面積約3300平方メートル。ダッカ国際空港から約10キロの好立地で、貨物受け入れから、外装確認、検量、ラベル貼り付け、空港向け輸送までを一貫して行える。トラックドックを4基備えるほか、安全面に配慮し24時間の監視カメラシステムや消火設備も採用した。

◎オーストラリア

1. オープンAIが豪政府サイト侵入、法的責任焦点

オーストラリアのアルバニージー首相はこのほど、米オープンAIの人工知能(AI)を活用した自律型エージェントが6月に、公的医療保険制度「メディケア」を含む連邦政府と州政府の4つのサイトに無断侵入していたことを明らかにした。オーストラリアのサイバーセキュリティ対策における重大な欠陥が露呈した。上院の調査委員会は、同社のアルトマン最高経営責任者(CEO)に出席を求め、連邦政府はAI開発企業の法的責任を問えるか検討を始めた。オープンAIのAIエージェントは6月18日に、メディケアの統計報告サービスのポータルに無断侵入して非公開のデータにアクセスしていた。社会福祉サービスを扱う政府機関サービスズ・オーストラリアがオープンAIから報告を受けたのは9月10日で、連絡先にはメディケアの一般用メールアドレスが使われた。同機関は5日後に情報機関オーストラリア信号局(ASD)へ通報し、政府が事態を知らされたのはさらに数日後だった。アルバニージー首相は、6月の侵入から報告まで約3カ月を要したことを「受け入れがたい」と批判。アルトマン氏に電話し、報告が遅れた理由などの説明を求めた。オープンAIは24日、新しいAIモデルの試験中にエージェントが想定外の行動を取ったと説明した。アクセスされた情報には、健康関連の集計統計データや内部ファイル名などが含まれていたとしている。上院の調査委員会は、アルトマン氏に加え米アンソロピックのアモデイCEOにも出席を要請した。ただ、外国人の出席を強制する権限はない。連邦政府は特別チームを設けて侵入の経緯とサイバー防御を調べるとともに、AIエージェントが起こした無断アクセスについて、エージェントを作成した企業や指示した人の責任を問えるよう法改正が必要か、迅速に検討する。サイバー防衛の専門家らは今回の事案について、AI開発大手や労働党政権がこれまで主張してきたように、「現地で学習させた最先端モデルを構築する必要性」を裏付けるものになったと指摘している。元国家サイバーセキュリティ・アドバイザーのマクギボン氏は、「増大するAI関連のセキュリティ脅威に対し、十分な準備がなされているのか、政府は厳しい問いを突きつけられるだろう」と指摘した。

2. AI悪用、豪社の被害370億\$ サイバー攻撃9倍に急増も

オーストラリアで人工知能(AI)を悪用したサイバー攻撃や組織犯罪への警戒が強まっている。経済コンサルティング会社マンダラ・パートナーズの試算では、AIで攻撃の頻度や深刻度が高まれば、オーストラリア企業のサイバー被害額は2030年に年間370億豪ドル(約4兆円)に達する可能性がある。連邦政府も米オープンAIによる政府システムへの不正アクセスを受け、対策強化を急いでいる。同試算では、国内のサイバー事案は昨年の3万8,000件から30年には35万7,000件と約9倍に増加する見込み。だが、国内企業がサイバー対策に充てる費用はIT予算の平均4.4%にとどまり、世界的な目安の7~10%を下回っている。一方で多要素認証や脆弱(ぜいじゃく)性対策などを進めれば、想定被害を最大240億豪ドル削減できるという。オーストラリアで、自立型AIがサイバー攻撃を実行する新たな脅威への警戒が強まっている。情報機関オーストラリア信号局(ASD)元局長のレイチェル・ノーブル氏は、オープンAIが開発したAIエージェントがオーストラリア政府系ウェブサイトの防御を自律的に回避した事例を挙げ、従来とは異なるリスクだと指摘した。また、オープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)は、同社のAIエージェントがオーストラリアを含む数十件の第三者セキュリティ制御を突破した可能性を認めている。オーストラリア政府は省庁横断の対策チームを設置し、既存のサイバー防御がAI型攻撃に対応できるか検証を始めた。オーストラリア犯罪情報委員会(ACIC)も、AIやデジタル技術が詐欺やマネーロンダリング(資金洗浄)などを効率化していると警告する。組織犯罪による経済損失は、23/24年度(6月期)に823億豪ドルと、前年度の687億豪ドルから136億豪ドル増加した。犯罪組織は企業のような分業体制を取り、オンライン上で犯罪サービスや人材を調達する動きを強めている。

3. ワンネーション党、QLD州でも支持率急上昇

調査会社ニュースポールの最新調査によると、オーストラリアの極右政党ワンネーション党の政党間支持率が、ニューサウスウェールズ(NSW)州とクイーンズランド(QLD)州で首位に躍り出ている。与党労働党はQLD州では、昨年5月の総選挙で議席を増やし30議席中12議席を獲得したが、状況は反転している。QLD州では「好ましい首相」でも、ワンネーション党のハンソン党首がアルバニージー首相を上回った。全国紙オーストラリアンの委託でニュースポールは世論調査を四半期ごとに分析している。7月13日～9月18日に有権者4,967人を対象とした調査分析によると、ワンネーション党の政党間支持率はQLD州で36%と、総選挙直後の前年同期と比べ26ポイント上昇。NSW州では31%と同21ポイント上昇した。一方の労働党は、QLD州で25%、NSW州で30%となっている。全国的にも、ワンネーション党の支持率が30%となり、労働党は29%、野党保守連合(自由党・国民党)は19%だった。好ましい首相では、全国的にはアルバニージー首相がハンソン党首を上回っているが、QLD州のみハンソン党首が52%、アルバニージー首相が48%と逆転している。一方、ハンソン党首の支持率や評価はVIC州で最も低い。党首の純支持率(支持率から不支持率を差し引いた値)では、アルバニージー首相はQLD州でマイナス38と昨年同期比で29ポイント急落。全国的にはマイナス22と同21ポイント下落している。全国的なワンネーション党の支持率は、35～64歳層、学位未取得者、賃貸住宅居住者、キリスト教信者の間で高い。また、18～24歳層では保守連合を上回っている。ワンネーション党は、QLD州中央部イエプーンとの結び付きを強めているようだ。アシュビー同党全国代表の拠点でもある同地にハンソン党首は不動産を所有し、今年2回の訪問費を公費請求している。一方、QLD州で野党の同州労働党内では、マイルズ党首の辞任を求める動きが出ているもようだ。24年の同州選挙で自由国民党(LNP)に政権を奪取されて以降、同州労働党は経済政策で他州労働党にも後れを取っているとの声が出ている。だがマイルズ氏は、辞任の意向はないとし、次の州選挙にも立候補する考えを示している。

4. 豪住宅価、40年ぶり急落ペース 主要都市で値下がり加速

オーストラリアの住宅価格が急速に下落し、約40年で最大の落ち込みとなる可能性が出ている。調査会社コタリティーによると、9月の全国住宅価値指数は前月比1.1%下落し、6カ月連続でマイナスとなった。シドニーでは2月のピークから住宅価値が8.6%下落し、中央値では11万2,000豪ドル(約1,230万円)超減少した。主要都市ではブリスベンが前月比1.5%安と、シドニーの1.4%安を上回る下落率となった。アデレードは1.3%、パースは1.2%、キャンベラは1.1%それぞれ下落した。主要都市全体では過去6カ月に6.4%下落。1980年代以降で最大の落ち込みだった2017～19年に19カ月かけて記録した8.2%安に、約半年で4分の3まで迫っている。下落圧力はさらに強まる可能性がある。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)は9月29日、政策金利を0.25ポイント引き上げ、15年ぶりの高水準となる4.6%とした。9月の住宅統計には今回の利上げの影響は反映されていない。英金融大手HSBCは住宅価格がピークから全国で13%下落すると予想し、数四半期は値下がりが続くともっている。一方、住宅価格の下落以上に借り入れ余力が縮小している。今回の利上げ後、平均的な2人世帯の借り入れ可能額は年初に比べ9%(9万4,700豪ドル)減少した。信用情報会社エクイファックスによると、初回住宅購入者の住宅ローン申請件数は前年同期比20%減っており、値下がりが購入環境の改善につながりにくい状況となっている。

以上